

令和3年度

国土政策局関係
予算概算要求概要

令和2年9月

国土交通省国土政策局

目 次

I 令和3年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表 …………… 1
2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表 …………… 2

II 予算概算要求概要 …………… 3

III 個別事項

1. 新たな国土形成計画の策定に向けた総点検等 …………… 5
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の
条件不利地域の振興支援 …………… 11
3. 防災・減災への機動的な対応 …………… 16
4. 国土・地域政策の海外展開 …………… 17

- (参考) 税制改正要望概要 …………… 18

I. 令和3年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	3年度 要求・ 要望額 (A)	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
I. 行政経費			
1. 新たな国土形成計画の策定に向けた総点検等	437	297	1.47
(1) 国土の課題分析と計画の総点検	173	0	皆増
うち ・新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国土構造に係るリスク検討調査	30	0	皆増
・新型感染症等に対応した多核連携型の国土のあり方に関する定量的な分析調査	18	0	皆増
・自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査	18	0	皆増
・「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査	-	-	-
(2) 対流促進型国土の形成	264	230	1.15
うち ・スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大	102	102	1.00
・「小さな拠点」の形成推進	74	62	1.19
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,754	5,087	1.13
うち ・離島活性化への支援	1,661	1,501	1.11
・奄美群島振興への支援	2,857	2,400	1.19
・小笠原諸島振興開発への支援	1,073	1,050	1.02
・半島地域振興施策の推進	108	81	1.33
・豪雪地帯対策の推進	25	25	1.00
3. 国土・地域政策の海外展開	73	70	1.04
4. その他	236	242	0.98
行政経費計	6,500	5,695	1.14
II. 公共事業関係費			
○推進費等	31,332	31,332	1.00
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	31,001	31,001	1.00
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	56,861	59,583	0.95
・離島振興事業	39,683	40,697	0.98
・奄美群島振興開発事業	17,178	18,886	0.91
公共事業関係費計	88,193	90,915	0.97
合 計	94,693	96,610	0.98

(注) 1. 「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）727,746百万円の内数がある。

3. 前年度予算額には臨時・特別の措置額を含まない。

4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	3年度要求額 (A)		前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
< 離 島 振 興 >	66,719	41,355	70,067	42,209	0.95	0.98
治 山 治 水	1,357	767	1,386	786	0.98	0.98
道 路 整 備	2,115	1,395	2,117	1,395	1.00	1.00
港 湾 空 港	6,322	5,303	5,282	4,374	1.20	1.21
道 路 環 境	68	47	64	44	1.06	1.07
水 道 廃 棄 物 処 理	2,952	1,180	4,916	2,008	0.60	0.59
農 林 水 産 基 盤 整 備	25,163	15,631	28,008	16,833	0.90	0.93
社 会 資 本 総 合 整 備	25,603	15,360	25,432	15,257	1.01	1.01
公共事業関係費計	63,579	39,683	67,206	40,697	0.95	0.98
離 島 活 性 化 交 付 金	2,968	1,500	2,749	1,400	1.08	1.07
離 島 振 興 調 査 費	172	172	112	112	1.54	1.54
行政経費計	3,140	1,672	2,861	1,512	1.10	1.11
< 奄 美 群 島 振 興 開 発 >	29,003	20,044	29,781	21,295	0.97	0.94
治 山 治 水	92	64	89	62	1.04	1.03
道 路 整 備	570	399	562	395	1.01	1.01
港 湾 空 港	2,267	2,086	2,897	2,744	0.78	0.76
道 路 環 境	60	42	50	35	1.20	1.20
水 道 廃 棄 物 処 理	549	273	440	220	1.25	1.24
農 林 水 産 基 盤 整 備	9,137	6,242	9,824	7,024	0.93	0.89
社 会 資 本 総 合 整 備	11,379	8,072	11,850	8,406	0.96	0.96
公共事業関係費計	24,055	17,178	25,712	18,886	0.94	0.91
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	4,940	2,857	4,060	2,400	1.22	1.19
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	9	9	9	9	1.00	1.00
行政経費計	4,948	2,866	4,069	2,409	1.22	1.19
< 小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 >	1,925	1,083	1,994	1,060	0.97	1.02
小笠原諸島振興開発事業費補助	1,653	936	1,722	914	0.96	1.02
小笠原諸島振興開発費補助金	262	137	262	136	1.00	1.00
小笠原諸島振興開発調査費	10	10	10	10	1.00	1.00
< 半 島 振 興 >	189	108	163	81	1.16	1.33
半島振興広域連携促進事業	150	69	150	69	1.00	1.00
半島地域振興対策調査費	40	40	13	13	3.11	3.11
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	25	25	25	25	1.00	1.00
公共事業関係費合計	87,634	56,861	92,918	59,583	0.94	0.95
行政経費合計	10,227	5,754	9,111	5,087	1.12	1.13

- (注) 1. 離島振興及び奄美群島振興開発については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 本表には新型コロナウイルス感染症への対応等に必要となる「緊要な経費」は含まない。
このほか、3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要となる「緊要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
3. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（事業費 162百万円、国費 72百万円）がある。
4. 前年度予算額には、臨時・特別の措置を含まない。
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

Ⅱ. 予算概算要求概要

1. 新たな国土形成計画の策定に向けた総点検等

要求額 437 百万円 (対前年度比 1.47 倍) 行政経費

要求額 331 百万円 (対前年度比 1.00 倍) 公共事業関係費

(1) 国土の課題分析と計画の総点検

第二次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)の策定後における自然災害の頻発化・激甚化や新型コロナウイルス感染症の拡大等による社会経済状況の変化を勘案するとともに、国土の長期展望に係る検討結果も踏まえ、国土政策上の課題の分析を行う等、新たな国土形成計画の策定に向け、計画の総点検を開始します。

(2) 対流促進型国土の形成

全国各地をヒト・モノ・カネ・情報が活発に行き交う対流促進型国土の形成に向けて、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」を具体化するため、スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大や小さな拠点の形成、二地域居住等を推進します。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

要求額 5,754 百万円 (対前年度比 1.11 倍) 行政経費

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援します。

3. 防災・減災への機動的な対応

要求額 31,001 百万円（対前年度比 1.00 倍）公共事業関係費

近年、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況を踏まえて、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中に緊急的かつ機動的に実施する事前防災・減災対策、再度災害防止対策及び交通事故等の再発防止対策に予算を配分します。

4. 国土・地域政策の海外展開

要求額 73 百万円（対前年度比 1.04 倍）行政経費

アジア地域を中心とする諸外国の国土・地域計画等、「最上流」の段階から「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行い、我が国企業によるインフラ受注の効率的・効果的な実現を促進します。

5. その他

要求額 236 百万円（対前年度比 0.98 倍）行政経費

土地分類基本調査・水基本調査

むつ小川原開発の推進に関する調査 等

Ⅲ. 個別事項

1. 新たな国土形成計画の策定に向けた総点検等

(1) 国土の課題分析と計画の総点検

① 国土構造に係るリスクや多核連携型国土のあり方の検討

新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害の頻発化・激甚化等を踏まえて、東京一極集中によるリスクの定量的・定性的な分析や、我が国の国際競争力を維持しつつ、これらのリスクに対応した多核連携型の国土のあり方についてシミュレーションを実施します。

東京圏※への一極集中の状況

※ 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

○人口【2018年】

⇒ 約 **3割**
(約3,658万人)

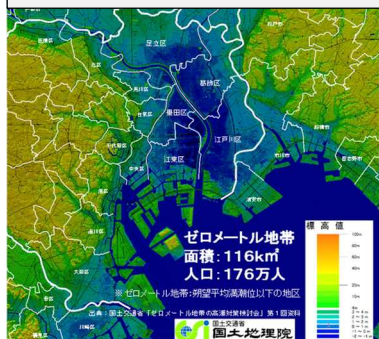
○上場企業の本社【2015年】

⇒ 約 **6割**
(2,126社)

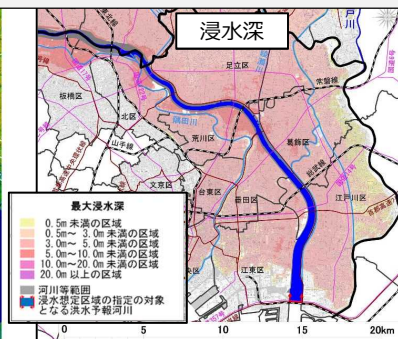
○GDP(総生産(名目))【2016年】

⇒ 約 **3割**
(約161兆円)

東京圏のリスク例



ゼロメートル地帯 (東京湾)



荒川浸水想定区域図
(想定最大規模)

災害による東京圏の影響



入場規制を受けて混雑するJR船橋駅
コンコース (令和元年房総半島台風)

○新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国土構造に係るリスク検討調査
30百万円 (皆増)

▶ 新型感染症、大規模噴火、大規模地震等が社会・経済や国の統治機構 (国会、行政等の運営など) に与える影響について定量的な実態把握・分析を実施し、社会的・経済的なリスク回避の手法を国土構造の観点から検討

○新型感染症等に対応した多核連携型の国土のあり方に関する定量的な分析調査
18百万円 (皆増)

▶ 複数の核となる地方都市への人口の分散状況に応じた、新型感染症等による生産活動等の経済への影響に関するシミュレーションを実施し、新型感染症等のリスクに対応した多核連携型の国土のあり方を検討

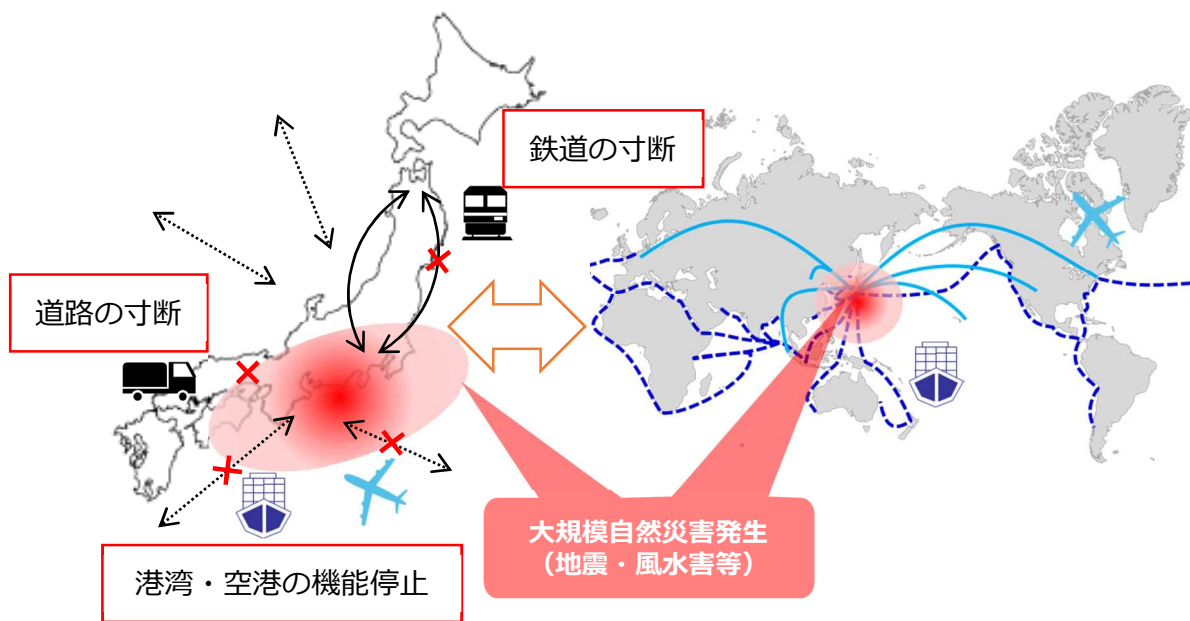
② 自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査

大規模な地震・津波や風水害が発生した際、生活や経済活動に不可欠な物流を支える交通ネットワークを確保するため、国内外の物流について現状の動向を把握するとともに、大規模自然災害による被災を想定した物流ネットワークの代替性について評価し、必要なソフト・ハードの取組の検討を行います。

○自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査

18百万円（皆増）

<物流ネットワークと調査のイメージ>



<国内外の物流への影響（範囲・期間等）を分析>

- ・道路や鉄道の寸断（生活への支障・産業活動の低下）
- ・航路や空路の減少・廃止（取扱貨物の減少） など

<物流ネットワークの代替性を評価>

- ・太平洋側国土が広域的に被災した際の日本海側国土の活用による代替可能性
- ・交通アクセスの限定的な地域が被災した際に孤立化するリスクへの対応 など

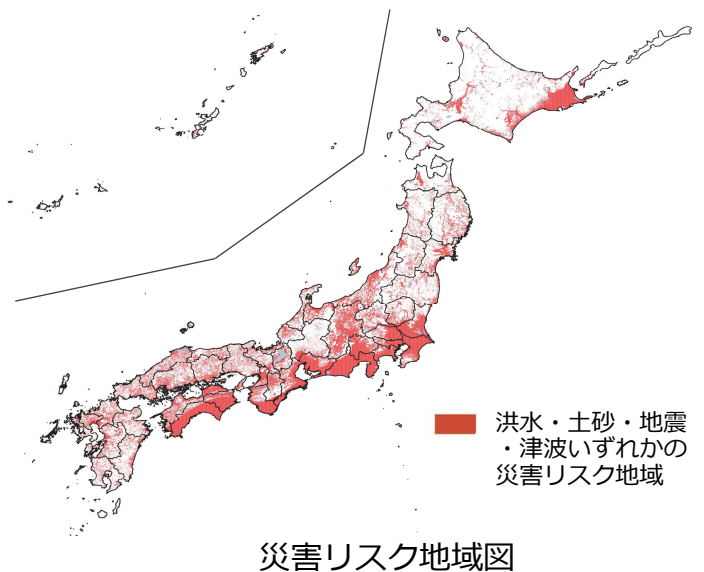
③ 「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査

洪水、土砂、地震、津波災害等のハザードに対する民間企業の脆弱性を把握するため、産業分類別の事業所数・従業員数・生産額等の情報と、災害ハザード情報を重ね合わせ、評価・分析を実施します。

○「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査

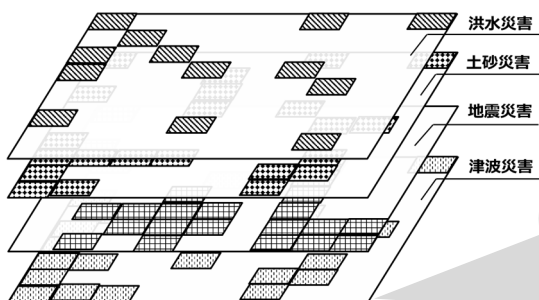
災害リスク地域とその地域に居住する人口について

- 洪水災害、土砂災害、地震災害、津波災害の災害リスク地域は全国に広がり、国土の約35%が何らかの災害リスクを有する。
- 災害リスクに曝される人口（2015年）は、全体の71.1%であり、災害リスク地域に人口が偏っていることを示している。
- 災害リスクに曝される人口の比率は、将来（2050年）も全体の73.4%と予測される。

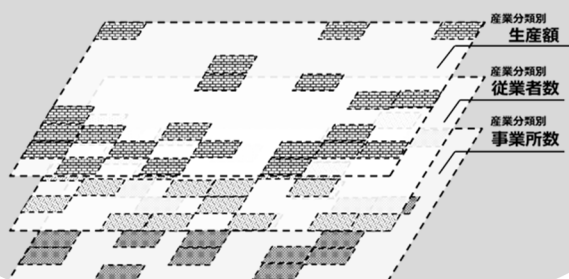


評価・分析のイメージ

- 民間企業への影響を把握するため、工業統計メッシュデータ等とハザード情報を重ね合わせ、評価・分析を行う。
- 地方部において特に災害時の支援が必要な地域の把握のため、消防団等の防災対応職員とハザード情報を重ね合わせ、地域の防災力の評価・分析を行う。



データをさらに重ね合わせ、評価・分析



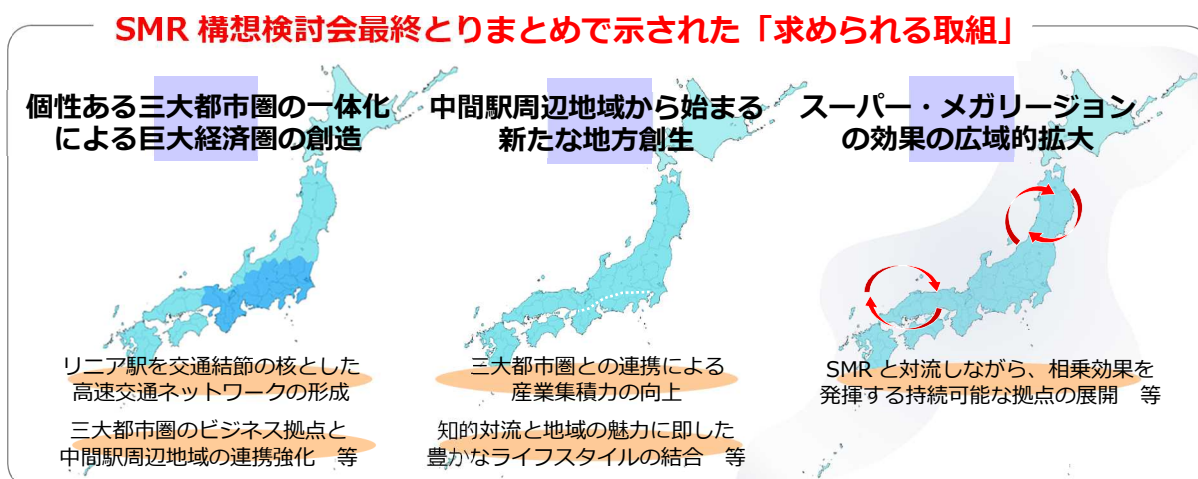
重ね合わせイメージ

(2) 対流促進型国土の形成

① スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大

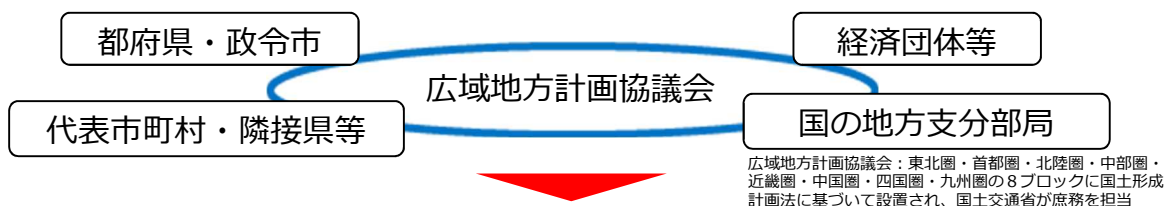
スーパー・メガリージョン（SMR）の形成と効果の広域的拡大に向けて、国、地方公共団体、経済団体等の多様な主体が参画する全国8ブロックの広域地方計画協議会を活用し、フィージビリティスタディの実施等により、取組の具体化を進めます。

- スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等
102百万円（前年度 102百万円）



「求められる取組」の具体化を進めるため、行政、経済界等、様々な主体がアイデアを出し合いながら連携

広域地方計画協議会の活用



■ 各ブロックの実態に即した「求められる取組」の具体化に向けた検討

(例：新しいワークスタイル等の創出、交通結節点を核とした人流のあり方・SMR 形成によるブロックへの波及シナリオ検討)

■ 検討に必要な経済団体、地方公共団体等と連携した

フィージビリティスタディ（試行等）実施

(例：新たな働き方に対応したコワーキングスペースの試行、先端産業拠点におけるモニターツアーの実施、移動円滑化サービスの実証)

ブロックごとに具体的な取組のロードマップを策定

② 民間事業にあわせた基盤整備の検討の機動的な支援

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援します。

特に PPP/PFI の推進に資する調査等を重点支援します。

○ 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）

331百万円（前年度 331百万円）

支援内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

【支援内容】民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備[※]の事業化の検討を支援

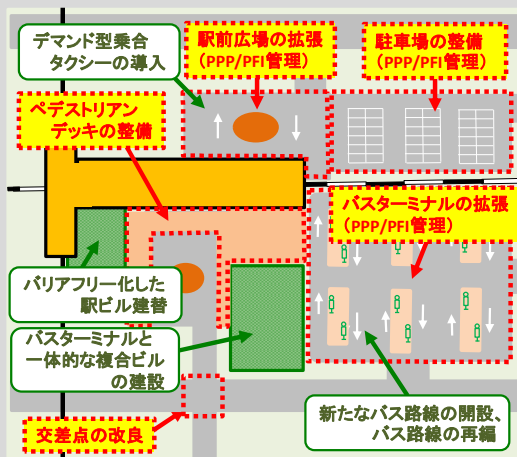
※ 国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

- ① 施設整備の内容に関する調査
（基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等）
- ② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
（PPP/PFI 導入可能性検討、VFM 算定等）

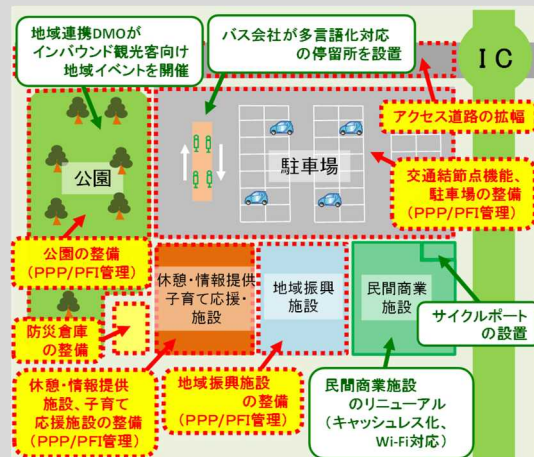
【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFI の推進に資する調査
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査

〈事例〉交通結節機能及び交通安全機能強化のための駅周辺整備の検討



〈事例〉広域的な復旧・復興活動の拠点機能を備えた広域観光拠点整備の検討



【凡例】 基盤整備

民間事業活動

③ 小さな拠点の形成推進

人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、子育て、買い物、防災機能など複数の生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を支援します。

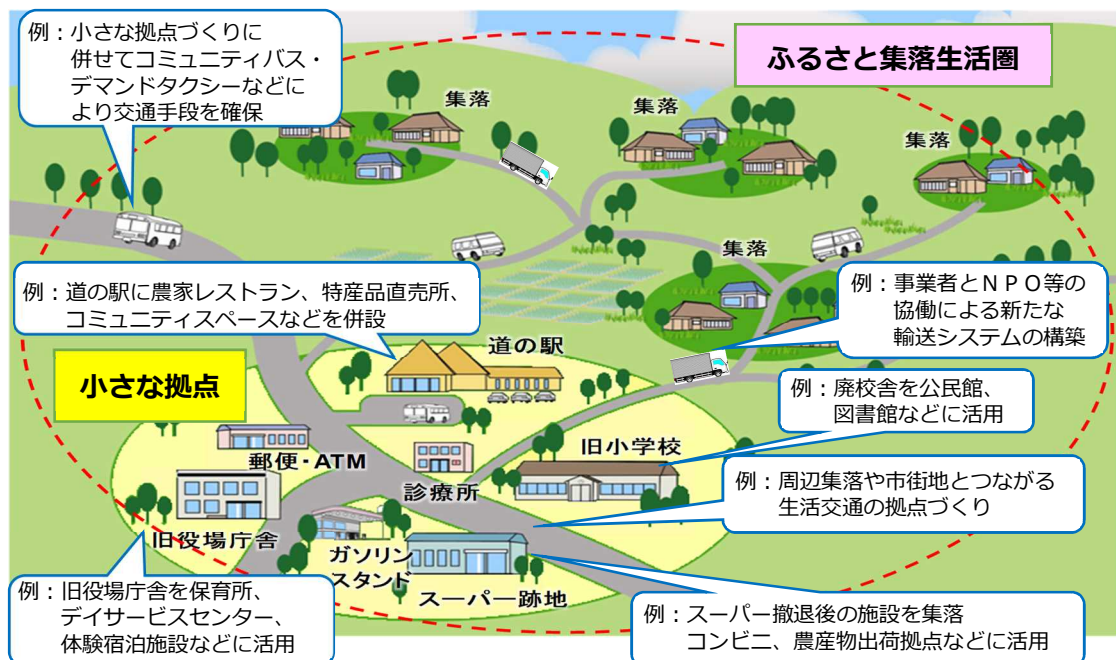
また、感染リスクの低減につながる、リモートワーク等の新しい働き方に対応した施設や、「3密」回避に資する設備等の整備について、支援を拡充します。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
74百万円（前年度 62百万円）

事業の概要

- 対象地域：過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域
(都市計画区域等の一定の地域を除く。)
- 実施主体：市町村、NPO法人等（間接補助）
- 補助率：1/2以内（市町村）、1/3以内（NPO法人等）
- 対象事業：モデル的な小さな拠点の形成を図る観点から、一定規模以上の集落圏等において、以下を行うための既存施設の改修等
(下線部が拡充)
 - ・生活機能の再編・集約
 - ・テレワーク等新たな働き方への対応
 - ・「3密」回避に資する設備等

「小さな拠点」等のイメージ



2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

① 離島活性化への支援

離島地域の振興や定住促進を図るため、離島活性化交付金について、感染症対策のための隔離施設の整備や、既存施設のシェアオフィス等への改修に対して、支援を拡充します。

また、離島特有の課題を ICT やドローン等の新技術の実装を通じて解決するため、「スマートアイランド」の実証的取組を推進します。

- 離島活性化交付金 1, 500百万円（前年度 1, 400百万円）
- スマートアイランド推進実証調査 161百万円（前年度 101百万円）

離島活性化交付金

【定住促進事業】

- ・産業活性化事業
雇用機会の創出のための戦略産品開発、輸送費支援(産品の移出・原材料等の移入)
- ・定住誘引事業
既存施設のシェアオフィス等への改修 等
- ・流通効率化関連施設整備等事業
荷さばき施設の整備 等

【交流促進事業】

- ・地域情報の発信
PR映像の作成 等
- ・交流拡大のための仕掛けづくり・実施
滞在交流型観光のプログラム作成、離島留学 等

【安全・安心向上事業】

- ・防災機能強化事業
避難施設の整備
感染症対策の隔離施設の整備 等
- ・計画策定等事業
地域防災計画の修正 等

スマートアイランドの推進

実証的取組のイメージ

課題

物流ルート不足や天候等による海上輸送の不安定性

実証内容

- ・ドローン導入実験による、導入に適した機材の選定
- ・目視外飛行のための遠隔監視体制の確立
- ・採算性の検証 など



ドローンによる物流のイメージ

課題

島外エネルギーへの依存による高コストな電力供給体制

実証内容

- 小型風力発電や蓄電池等の導入実験による、
- ・島内電力系統への接続方法の検証
- ・電力供給体制の最適化の検証 など



再生可能エネルギーによる発電のイメージ

課題

医師不足や海上交通の不安定性により、島内の医療提供体制が脆弱

実証内容

- 遠隔医療及びドローンの導入実験による、
- ・医療物資の輸送補完の検証
- ・住民の利便性や実施体制の検証 など



遠隔医療と物資輸送のイメージ

知見や取組の全国展開

- 課題を抱えた離島と先端的な取組を行っている企業等の参加のもと、実証的取組の成果報告を行うほか、地域と企業による交流会を設け、更なる案件形成を促進します。

② 奄美群島振興への支援

地理的、自然的、歴史的な特殊事情による不利性がある奄美群島の産業振興や住民生活の利便性向上を図るため、奄美群島振興交付金について、世界自然遺産登録を見据えた地域の取組や、デジタルニューディールの推進に係る取組等を支援します。

○ 奄美群島振興交付金

2, 857百万円（前年度 2, 400百万円）

物資の輸送費支援

- ◆ 販路・生産拡大等のための戦略製品の移出等に係る輸送費への支援



戦略製品の例
(ばれいしょ、たんかん、テッポウユリ、カンパチ)

航路・航空路運賃軽減事業

- ◆ 奄美群島の住民等（県内路線）・旅行者（群島間路線）を対象とした運賃割引への支援

農業の生産性向上 水産業の振興

- ◆ 台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援
- ◆ 水産資源の増養殖や低未利用資源の活用等への支援

世界自然遺産登録に向けた 観光キャンペーン

- ◆ 世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、旅行者へのPR・モニター事業、沖縄等からの航路・航空路の特別運賃割引への支援等



国指定特別天然記念物 アマミノクロウサギ

デジタルニューディールの推進

- ◆ 物産展等のオンライン化やネット通販サイトの活用拡大による非対面型ビジネスモデル転換を図る取組への支援等

小規模事業者等への支援

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた奄美群島内の小規模事業者等に対する利子補給による支援

③ 小笠原諸島振興開発への支援

小笠原諸島の振興開発を図るため、島民や観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境改善のための施設整備等について、地域の主体的な取組を支援します。

○ 小笠原諸島振興開発費補助金

1 3 7 百万円（前年度 1 3 6 百万円）

○ 小笠原諸島振興開発事業費補助

9 3 6 百万円（前年度 9 1 4 百万円）



小笠原諸島振興開発事業費補助（ハード事業）

農業基盤整備

道路整備

簡易水道

自然公園・都市公園

港湾整備

小中学校整備

水産業振興

老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図るために、二見港の岸壁改良等を行う。

教育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化・狭小化した小中学校の改築を行う。

漁業就業希望者を確保育成するため、「3密」対策を講じた共同利用施設整備を行う。



二見港（父島）



小笠原小中学校（父島）



共同利用施設（母島）

小笠原諸島振興開発費補助金（ソフト事業）

診療所運営

医療施設の運営支援（唯一の医療機関である診療所の運営に対する支援）を行う。



小笠原村診療所



病虫害等防除対策

指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。



各種調査（観光関係）

④ 半島地域振興施策の推進

三方を海に囲まれて、平地に恵まれず、生活環境や産業基盤が低位にある半島地域において、自立的発展等を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組を支援します。

- 半島地域振興等に必要な経費 108百万円（前年度 81百万円）
うち半島振興広域連携促進事業 69百万円（前年度 69百万円）

半島振興広域連携促進事業

半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。

- 対象：地域特性を活かし、複数の取組主体により広域的に実施される以下事業
 - ・ 交流促進事業：地域情報発信（簡易な施設整備を含む）、
人材育成、調査検討、交流活動
 - ・ 産業振興事業：特産品開発、特産品販売促進
 - ・ 定住促進事業：定住情報提供、定住環境整備
- 補助対象：道府県・市町村等
- 補助率：1/2以内（道府県・市町村）等



ジオパーク等を
活用した交流ツアー



多様な地域資源を
活かした特産品開発



移住希望者へPR、
フェア・相談会の実施

- 半島振興対策実施地域以外の場所で実施可能な事業の追加（拡充）
交流促進事業のうち人材育成事業を追加。
- 簡易な施設整備の対象事業の追加（拡充）
定住促進事業のうち定住環境整備事業を追加。

新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築等調査

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、新しい生活様式の定着を見据えた今後の半島振興施策を推進するため、半島地域の強みを活かした「強い農林水産」と「新しい観光」の速やかな実現を目指し、新しい生活様式に対応した半島地域創生モデルの構築、ガイドライン作成及び人材育成を実施する。

⑤ 豪雪地帯対策の推進

除排雪作業中の事故が頻発している豪雪地帯において、雪下ろしの担い手確保や安全対策の徹底のため、先導的な共助等による除排雪体制づくり等を支援するとともに、除排雪作業における安全対策の普及啓発等を図ります。

○ 豪雪地帯における除排雪体制整備への支援

25百万円（前年度 25百万円）

うち克雪体制支援調査に要する経費

18百万円（前年度 18百万円）

共助等による除排雪体制等の整備支援

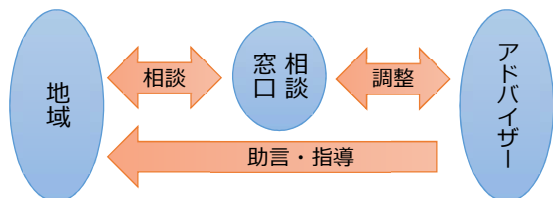
■ 先導的な共助等による除排雪体制の立ち上げ等モデル支援

- ・ 地区外の住民・企業・学生等との共助等による広域的除排雪体制づくり
- ・ 地域内の担い手の発掘、中間支援組織間の連携による日常的な除雪への対応 等



■ 地域アドバイザー派遣支援

- ・ 相談窓口を設置し、共助による除排雪体制づくりに悩む地域からの相談に対応
- ・ 除排雪に関して地域が抱える課題やニーズに対し、アドバイザーを派遣して助言、指導 等



除排雪時の安全対策の普及啓発

除排雪作業における安全対策の浸透を徹底するため、地方団体等と連携して、周知・普及活動を実施。



周知ポスター等のイメージ

雪に強い地域構造等のあり方検討

高齢者等の除排雪作業の軽減等のため雪に強い地域構造・街区等のあり方を検討。



雪に強い地域構造のイメージ

3. 防災・減災への機動的な対応

近年、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況を踏まえて、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中で緊急的かつ機動的に実施する事前防災・減災対策、再度災害防止対策及び交通事故等の再発防止対策に予算を配分します。

○防災・減災対策等強化石業推進費（公共事業関係費）

31,001百万円（前年度 31,001百万円）

事前防災・減災対策

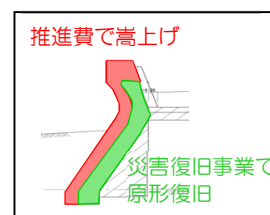
- ◆地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、事業推進により早期に防災・減災効果を発揮するための対策



（例）前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

再度災害防止対策

- ◆災害を受けた地域等における再度災害防止のために防災機能の強化・向上を行う対策



（例）被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

交通事故等の再発防止対策

- ◆重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止を行う対策

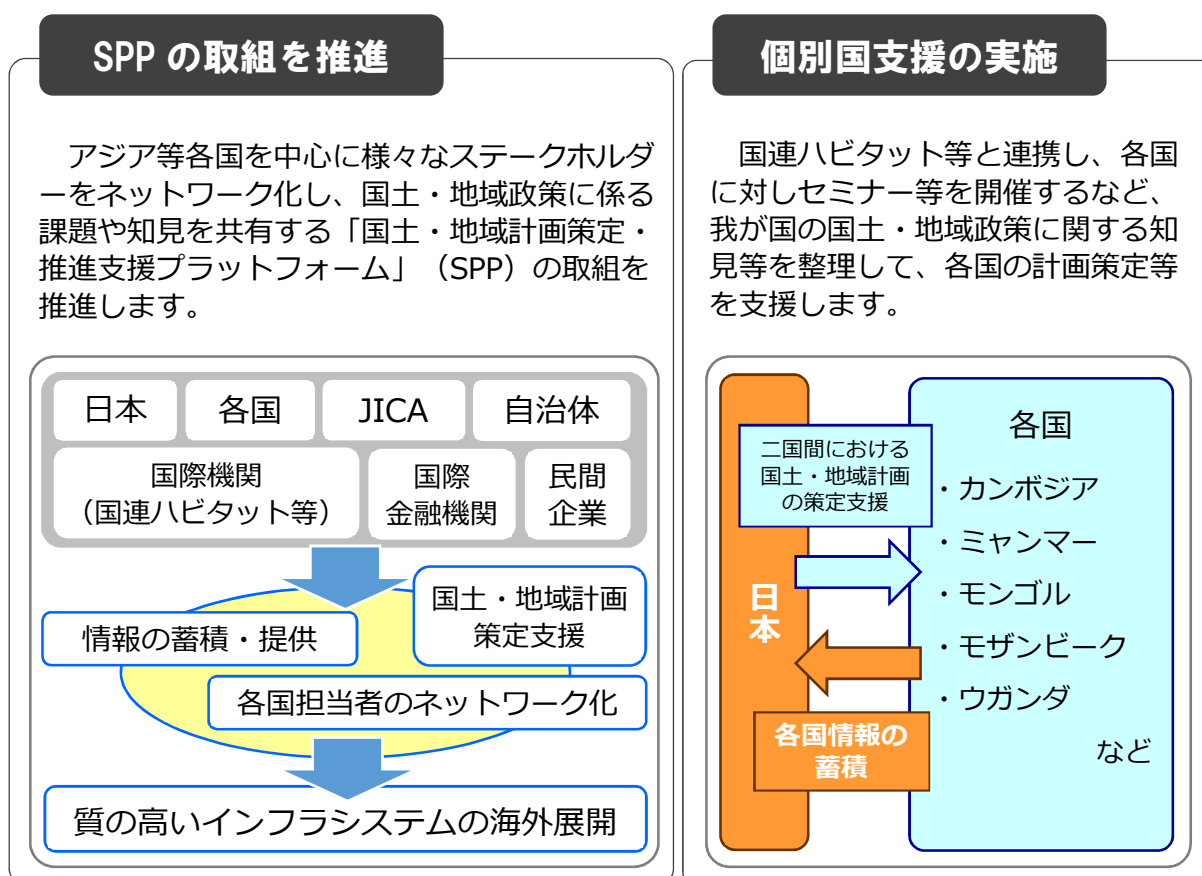


（例）園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

4. 国土・地域政策の海外展開

海外における我が国企業の効率的かつ効果的なインフラ受注や SDGs の推進に向けて、相手国の国土・地域計画等「最上流」の段階から我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むために、国連ハビタットとも連携して、相手国政府との連携や政策対話等を進めます。

○ 国土・地域政策の海外展開 73 百万円（前年度 70 百万円）



○国土計画分野の協力を通じて、相手国との包括的な協力覚書の締結、専門家の派遣等、政府間での開発計画の策定支援等を行い、個別セクターにおける協力を結びつけ、我が国のインフラ海外展開を促進します。

○上記の取組を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。

(参考) 税制改正要望概要

■ 主要項目

○ 半島、離島及び奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 [所得税、法人税]

半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域及び奄美群島における製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等の用に供する設備に係る割増償却制度を、令和4年度末まで2年間延長します。

背景

地理的な条件不利性を抱え、**社会減を大きな要因とする人口減少、少子高齢化、就業者数の減少**が進む半島、離島及び奄美群島においては、小規模零細も含めた事業者による**投資促進を通じた内発的發展**を図ることによって雇用の場を確保し、ひいては定住人口を確保することが必要である。なお、**「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(令和2年7月17日閣議決定)**にも**「条件不利地域対策に取り組む」**ことが位置づけられている。

	対象市町村	特殊性	人口(H25~R1)	社会増減(R1)	就業者(H22~H27)
半島	194	・三方を海に囲まれ、平地に恵まれず、居住や経済活動に制約 ・国土の幹線軸から隔離	▲8.1%	▲0.6%	▲4.0%
離島	112	・船や飛行機等の交通手段が限られ輸送費が多額	▲11.1%	▲0.3%	▲7.3%
奄美	12	・戦後8年間、米国の軍政下 ・台風の常襲、特殊病害虫の発生	▲7.0%	▲0.4%(H30)	▲2.5%

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態(令和2年1月1日)」
総務省統計局「平成22年国勢調査」及び「平成27年国勢調査」

(全国)
▲1.7%

(全国)
+0.0%

(全国)
▲1.2%

要望の概要

● 特例措置の内容

半島、離島及び奄美群島の産業振興促進計画等の区域内において、製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等の用に供する設備を取得した場合に、**5年間、48%(建物、附属設備、構築物)または32%(機械、装置)の割増償却** [所得税・法人税]

● 要望

現行の措置を**2年間(令和3年4月1日~令和5年3月31日)延長**

■主要項目以外（他省庁主管）

- 振興山村における工業用機械等の割増償却制度の延長
〔所得税・法人税〕

- 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却についての
所要の措置〔所得税・法人税〕

- 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特別
措置についての所要の措置〔所得税・法人税〕